

事業概況 (平成30年11月分結果の概要)

保険給付

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年11月末現在における保険給付支払総額は4,972億円で、前年同期に比べて1.6%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が2,346億円で47.2%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,659億円で33.4%を占めている。以下、休業補償給付が13.2%、障害補償一時金が3.9%、遺族補償一時金が1.0%、介護補償給付が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が9.4%増、療養補償給付が6.3%増、葬祭料が4.3%増、休業補償給付が3.7%増、遺族補償一時金が0.5%増となっているのに対し、年金等給付が1.7%減、介護補償給付が1.5%減、障害補償一時金が0.8%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成29年度 29年11月末			平成30年度 30年11月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	489,272,134	100.0	0.2	497,238,020	100.0	1.6
療養補償給付	156,080,332	31.9	3.2	165,873,082	33.4	6.3
休業補償給付	63,355,326	12.9	0.1	65,702,842	13.2	3.7
障害補償一時金	19,684,117	4.0	△ 4.6	19,525,689	3.9	△ 0.8
遺族補償一時金	5,038,311	1.0	9.8	5,063,683	1.0	0.5
葬祭料	1,323,567	0.3	△ 3.1	1,380,085	0.3	4.3
介護補償給付	4,373,980	0.9	△ 1.4	4,306,351	0.9	△ 1.5
年金等給付	238,697,737	48.8	△ 1.4	234,600,227	47.2	△ 1.7
二次健康診断等給付	718,764	0.1	4.4	786,062	0.2	9.4

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,506億円で30.3%、「建設事業」が1,406億円で28.3%、「製造業」が1,204億円で24.2%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が3.7%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が5.6%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.0%増、「船舶所有者の事業」が3.7%増、「運輸業」が3.3%増、「漁業」が1.6%増、「製造業」が0.5%増となっているのに対し、「鉱業」が6.8%減、「林業」が4.0%減、「建設事業」が0.5%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成29年度 29年11月末			平成30年度 30年11月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	489,272,134	100.0	0.2	497,238,020	100.0	1.6
林業	8,956,989	1.8	△ 5.7	8,599,744	1.7	△ 4.0
漁業	1,511,976	0.3	△ 9.5	1,536,732	0.3	1.6
鉱業	19,732,088	4.0	△ 3.9	18,381,886	3.7	△ 6.8
建設事業	141,364,159	28.9	△ 0.6	140,588,673	28.3	△ 0.5
製造業	119,785,965	24.5	△ 0.7	120,386,847	24.2	0.5
運輸業	52,026,668	10.6	0.5	53,744,645	10.8	3.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,201,349	0.2	5.1	1,249,140	0.3	4.0
その他の事業	142,635,621	29.2	2.9	150,617,264	30.3	5.6
船舶所有者の事業	2,057,318	0.4	△ 1.7	2,133,089	0.4	3.7

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が1,274億円で54.3%と最も大きく、次いで障害補償年金が884億円で37.7%、傷病補償年金が188億円で8.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が776億円で33.1%、「製造業」が669億円で28.5%、「その他の事業」が458億円で19.5%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が5.3%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年11月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	88,395,484	127,395,305	18,809,437	234,600,227	100.0
林業	1,256,668	2,896,280	218,485	4,371,434	1.9
漁業	232,344	746,703	50,658	1,029,705	0.4
鉱業	1,137,880	8,814,724	2,525,627	12,478,230	5.3
建設事業	24,625,567	46,112,540	6,897,770	77,635,877	33.1
製造業	32,936,387	30,413,546	3,586,905	66,936,837	28.5
運輸業	9,315,948	14,341,628	1,526,798	25,184,374	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	151,162	457,199	55,959	664,320	0.3
その他の事業	18,594,862	23,322,539	3,925,644	45,843,046	19.5
船舶所有者の事業	144,666	290,146	21,591	456,402	0.2
構成比	37.7%	54.3%	8.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年11月末現在における保険料徴収決定済額は8,503億円で、前年同期に比べて1.3%減となっている。保険料収納済額は5,986億円で、前年同期に比べて0.9%減となっている。また、収納率についてみると70.4%となっており、前年同期に比べて0.3ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,062億円で47.8%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,826億円で21.5%「製造業」が1,612億円で19.0%を占めている。以下、「運輸業」が8.8%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成29年度 29年11月末	平成30年度 30年11月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成29年度 29年11月末	平成30年度 30年11月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成29年度 29年11月末	平成30年度 30年11月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	861,264,762	850,297,951	100.0	△ 1.3	603,765,598	598,562,381	100.0	△ 0.9	70.1	70.4
林 業	5,291,316	5,361,183	0.6	1.3	3,745,402	3,829,892	0.6	2.3	70.8	71.4
漁 業	1,978,865	1,945,062	0.2	△ 1.7	1,337,613	1,339,445	0.2	0.1	67.6	68.9
鉱 業	2,818,380	2,736,171	0.3	△ 2.9	1,740,332	1,715,854	0.3	△ 1.4	61.7	62.7
建 設 事 業	188,586,891	182,568,056	21.5	△ 3.2	131,817,779	128,285,449	21.4	△ 2.7	69.9	70.3
製 造 業	161,959,809	161,168,185	19.0	△ 0.5	111,279,142	111,303,707	18.6	0.0	68.7	69.1
運 輸 業	74,038,202	74,440,295	8.8	0.5	48,778,276	49,385,006	8.3	1.2	65.9	66.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,343,204	2,249,219	0.3	△ 4.0	1,637,235	1,549,330	0.3	△ 5.4	69.9	68.9
そ の 他 の 事 業	410,261,823	406,191,019	47.8	△ 1.0	293,796,830	291,748,213	48.7	△ 0.7	71.6	71.8
船舶所有者の事業	13,986,271	13,638,761	1.6	△ 2.5	9,632,990	9,405,485	1.6	△ 2.4	68.9	69.0